

物価上昇率が鈍化し、 実質賃金に下げ止まりの兆し



神奈川県内景気

- 財輸出は落ち込んでいる。中国向けが、同国企業の設備投資の低迷を背景として減少傾向にある。一方、インバウンド消費は、2025年11月まで堅調に推移した模様。中国客の訪日自粛の影響は12月以降にあらわれてくると考えられる。
- 2025年11月の県内製造業の生産指数は、3か月ぶりに低下した。主要業種別にみると、化学は上昇した一方、生産用機械、食料品・飲料が低下した。
- 県内の雇用情勢は底堅く推移した。2025年11月の有効求人倍率は3か月ぶりに上昇した。一方、実質賃金は消費者物価の伸びが緩やかに鈍化する中で、下げ止まりの兆しがみられる。
- 2025年12月の消費者物価（横浜市）は前年比+2.0%と伸びが鈍化した。個人消費は横ばい圏内での推移が続いた。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客様ご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。



浜銀総合研究所

横浜銀行グループ



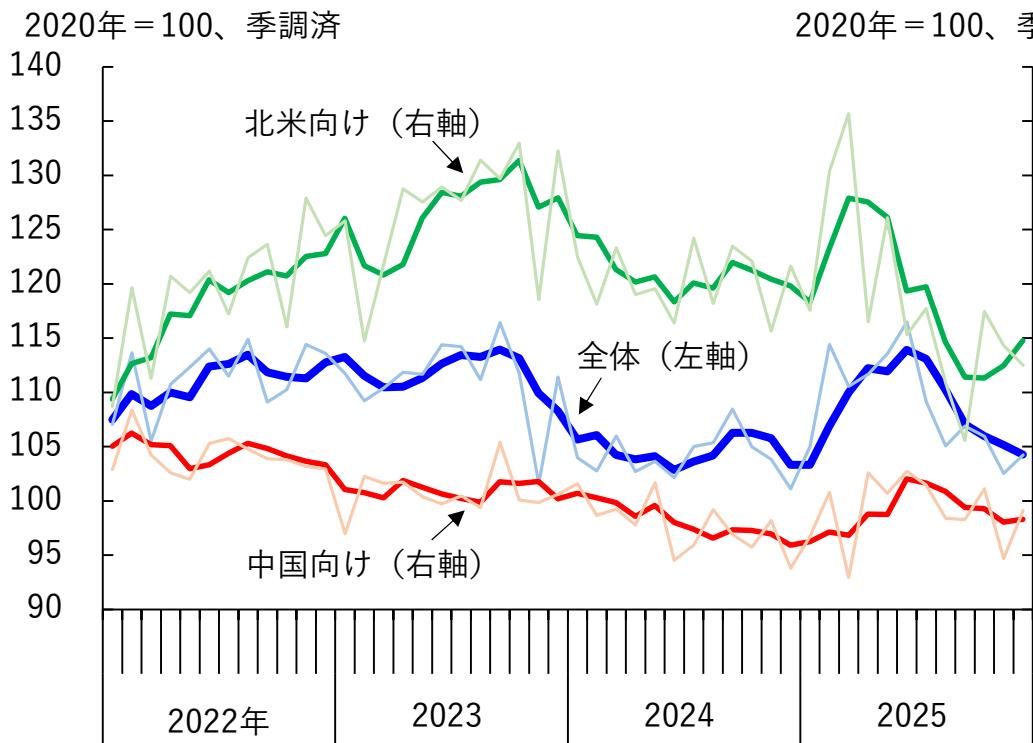
■ 財輸出は落ち込んでいる。神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の2025年12月の実質（＝数量ベース）輸出は前月比+1.7%と増加したものの、3か月移動平均は6か月連続で低下した。

－中国向けは、同国企業の設備投資の低迷を背景として、一般機械（設備投資向けの財を多く含む）を中心に減少傾向にある。一方、北米向けは、輸送用機械を中心に下げ止まった。

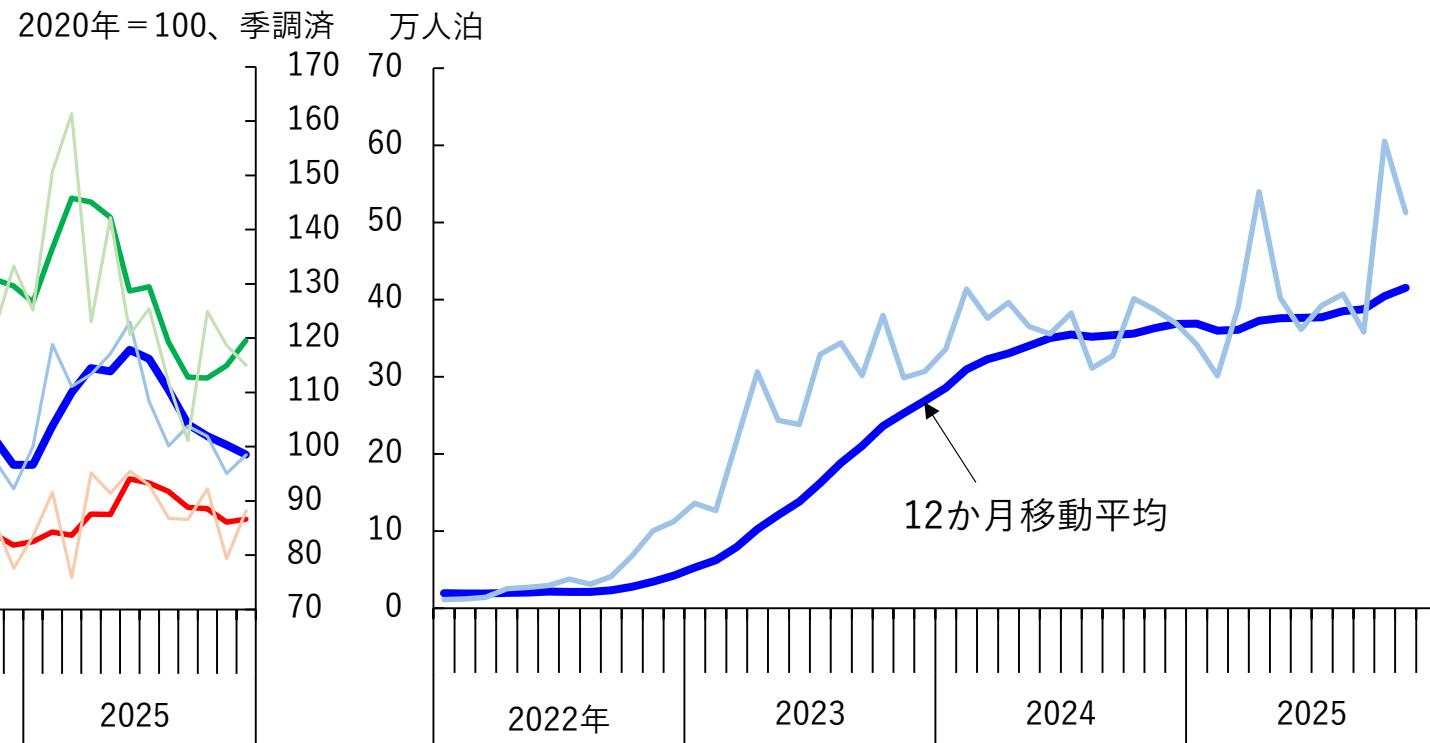
■ インバウンド消費は、堅調に推移したとみられる。2025年11月の神奈川県の外国人延べ宿泊者数は、前年比+32.5%となった（※）。中国政府が自国民に対して訪日自粛を要請した時期は11月中旬であり、12月以降にその影響があらわれてくると予想される。

（※ 2025年11月の値は推計誤差が大きく、数値に相応の幅を持ってみる必要がある。）

神奈川3港実質輸出額指数（仕向地別）



神奈川県外国人延べ宿泊者数



注1：細線は単月、太線は3か月移動平均の値。

注2：季節調整は当社で施した。2020年=100として指数化した。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

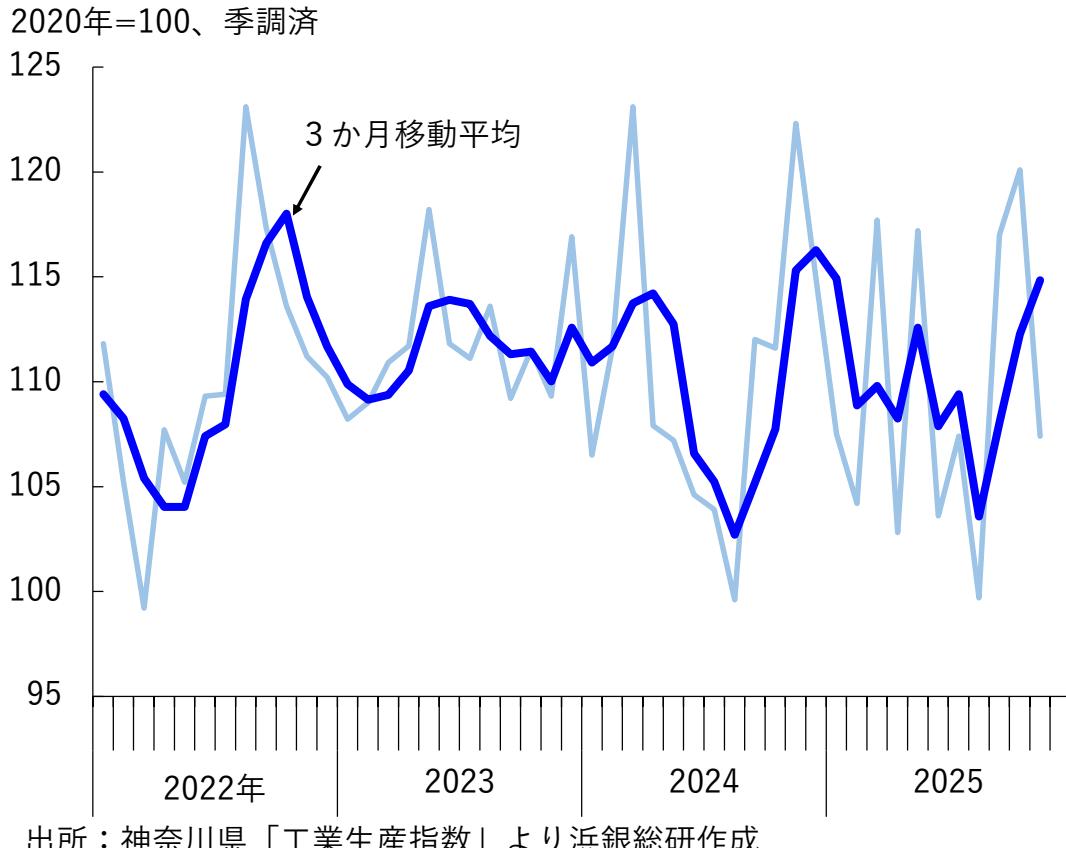
注：2025年9、11月の値は誤差が大きく、数値に相応の幅を持ってみる必要がある。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より浜銀総研作成

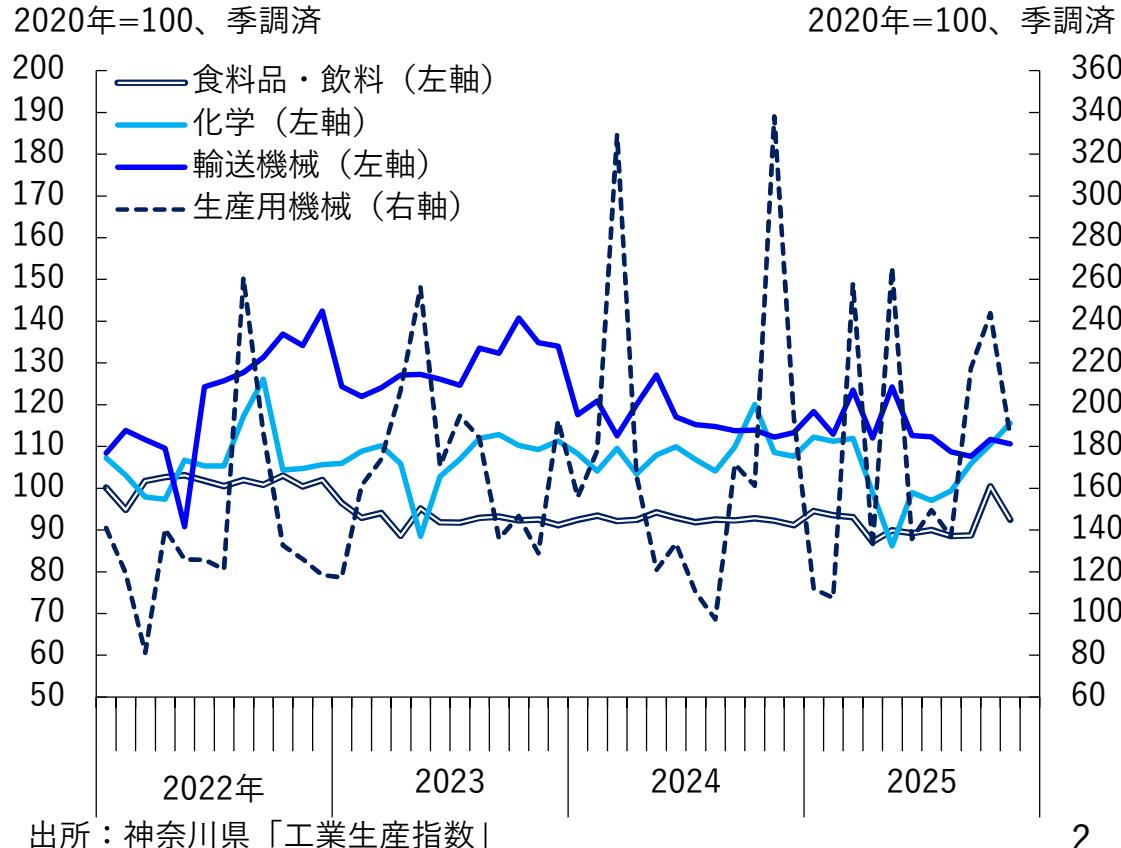


- 2025年11月の工業生産指数は前月比-10.6%と、3か月ぶりに低下した。
 - 主要業種別にみると、半導体製造装置が減少した生産用機械（同-24.2%）、ビール・発泡酒が減少した食料品・飲料（同-8.0%）が低下した。一方、医薬品が増加した化学（同+4.7%）は上昇した。
 - 2023年以降好調だった電子部品・デバイスは、このところ在庫が増加しており、生産活動に頭打ち感がみられる。

製造工業生産指数（神奈川県）



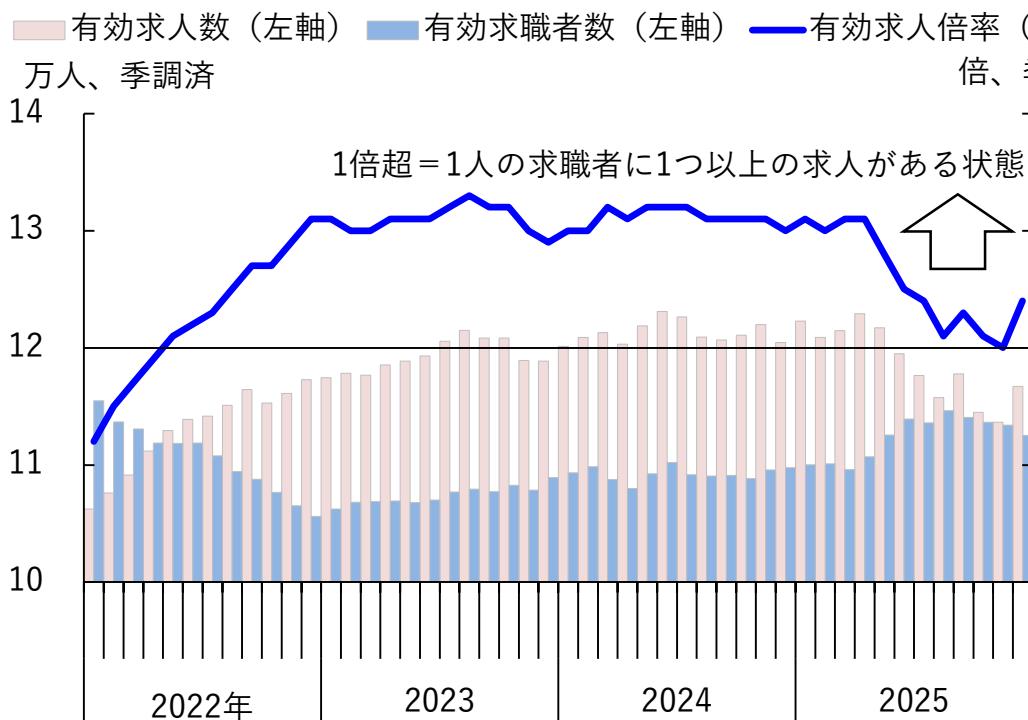
主要4業種の生産指数（神奈川県）





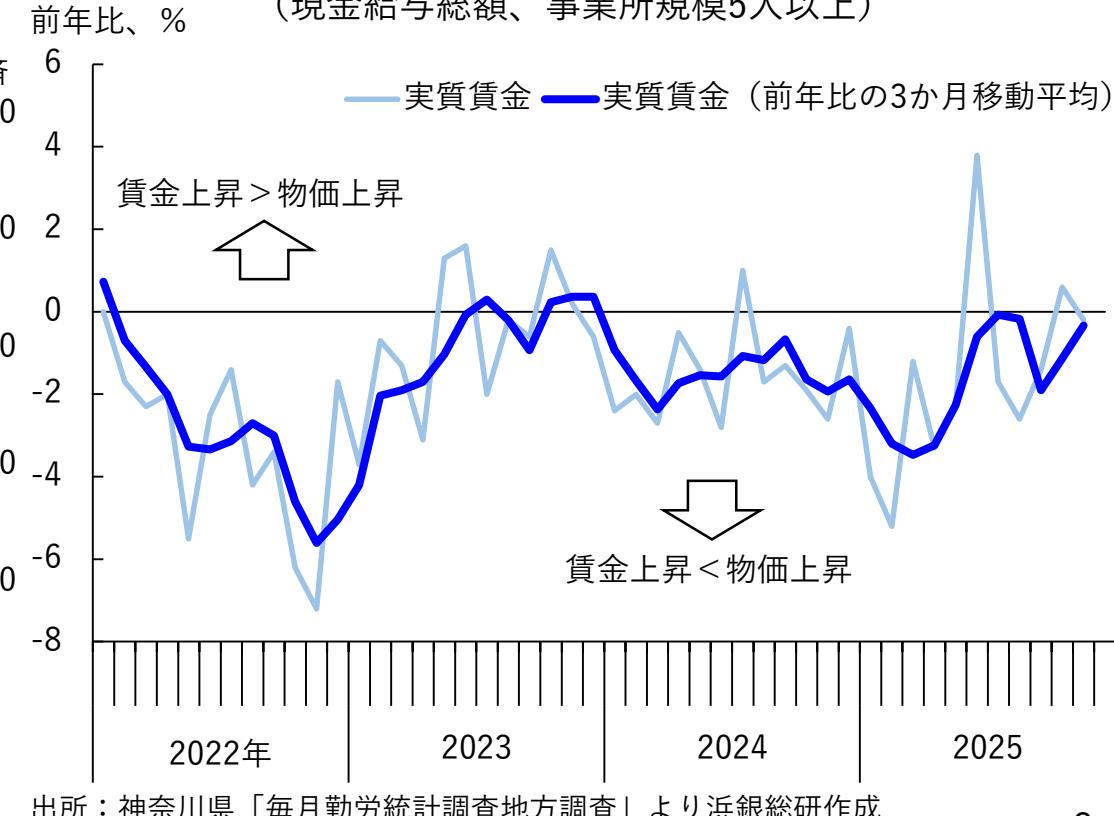
- 県内の雇用情勢は底堅く推移した。2025年12月の神奈川県の有効求人倍率（就業地別）は1.04倍と11月比で上昇した。就業地別の有効求人数が前月比+2.7%と増加し、有効求職者は同-0.8%と減少した。
 - 産業別に新規求人数（受理地別）をみると、製造業と建設業が5か月ぶりに前年比プラスとなった。一方、卸売業、小売業は8か月連続の前年割れとなっている。
- 実質賃金には下げ止まりの兆しがみられる。2025年11月の神奈川県の実質賃金（事業所規模5人以上）は、消費者物価の伸びが緩やかに鈍化する中で、3か月移動平均でならしてみればマイナス幅が縮小傾向にある。

神奈川県の求人・求職および求人倍率（就業地別）



注：就業地別とは、勤務地が神奈川県である求人票を集計した指標。神奈川県内で受理された求人票（県外勤務地を含む）を集計した受理地別とは異なる。

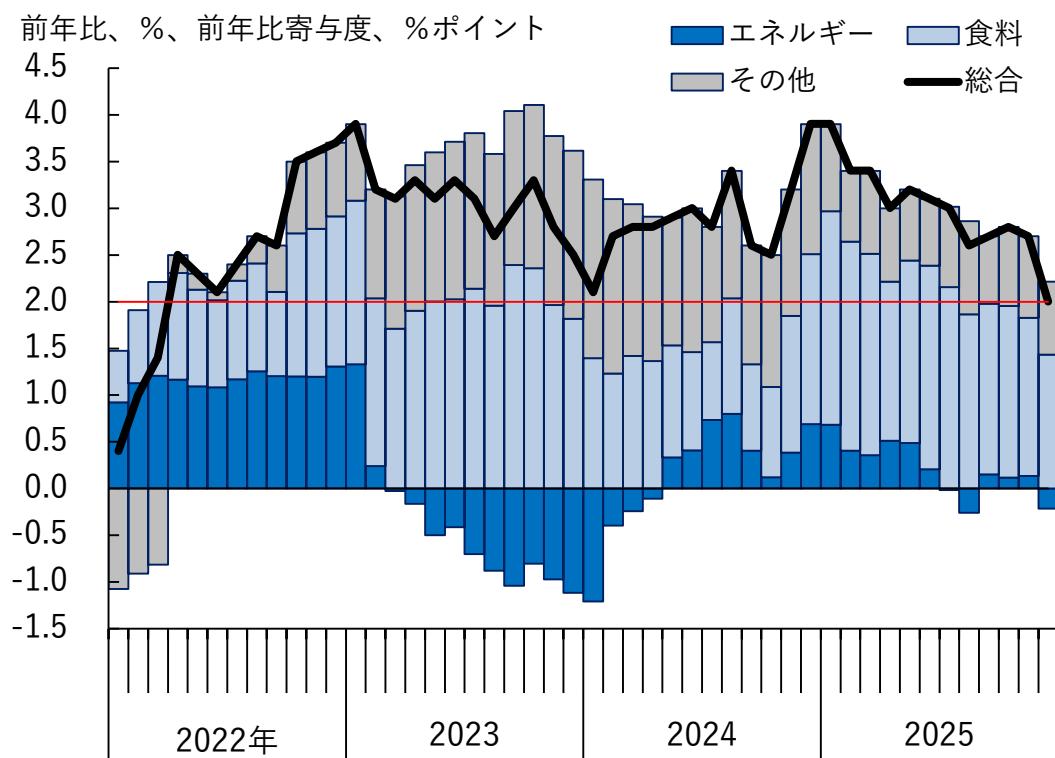
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川労働局「労働市場速報」

神奈川県の実質賃金
(現金給与総額、事業所規模5人以上)



- 2025年12月の横浜市の消費者物価指数（総合）は前年比+2.0%と、11月（同+2.7%）比で伸びが鈍化。
 - －生鮮野菜の価格が下がり、食料は同+5.2%と伸び率が縮小した。また、政策効果によるガソリンの値下がりで、エネルギーは同-3.6%と低下した。
- 財消費の動向を示す12月の小売業実質（＝数量ベース）販売額は前月比-2.8%と減少し、3か月移動平均では横ばい圏内での推移が続いた。同月の内閣府「景気ウォッチャー調査（南関東）」では、スーパー経営者から「余計な物を買わない節約トレンドが継続している」とのコメントがみられた。

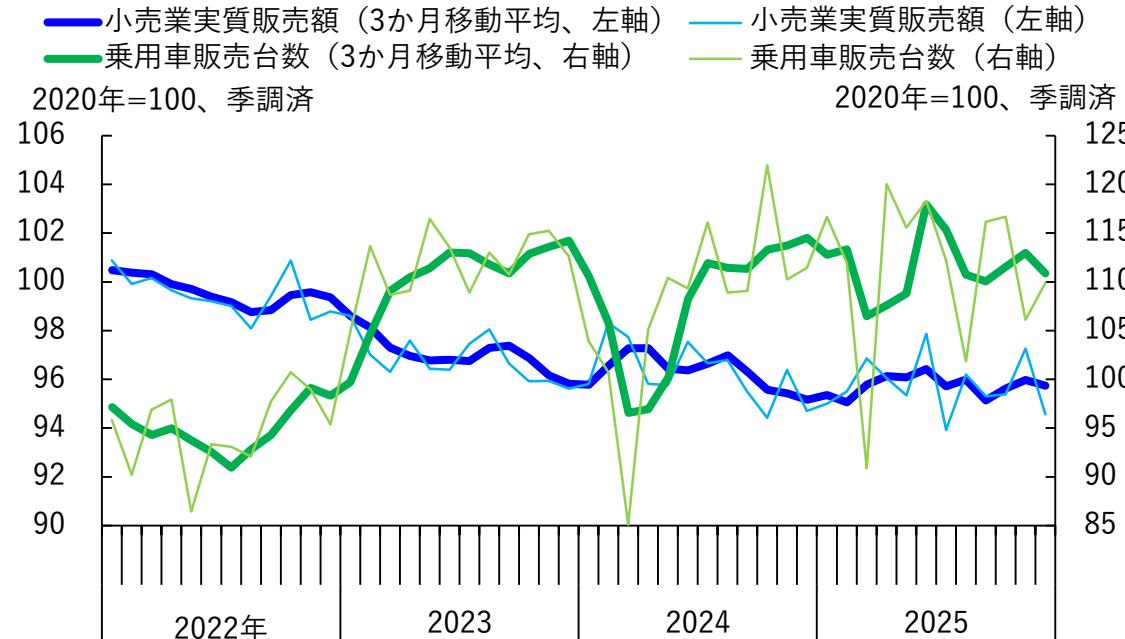
横浜市消費者物価指数（総合）



注：その他は総合からエネルギー、食料を差し引いた残差。

出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

神奈川県の小売業実質販売額と乗用車販売台数



注：小売業実質販売額は、横浜市の消費者物価指数を用いて、概ね財価格の指標となるようにデフレーターを作成し、実質化した。なお販売額は、百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの店舗調整前の合計値。また、季節調整は当社で施した。

出所：経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会資料、全国軽自動車協会連合会資料、総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成



浜銀総合研究所

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5



調査部 研究員補
井町淳哉